

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 命学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	3,230,614	1,735,376	3,795,938
経常損失 () (千円)	314,400	53,310	538,554
四半期(当期)純損失 () (千円)	216,332	21,630	433,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,668	21,630	484,082
純資産額 (千円)	2,026,596	1,749,125	1,798,195
総資産額 (千円)	2,453,316	2,381,985	2,315,164
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	3.98	0.40	7.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	72.6	75.2

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.24	1.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社の株式会社日本ブレイスの全株式を譲渡し、また株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したことに伴い、2社を持分法適用関連会社から除外しております。

平成26年7月4日付でKNTV株式会社の発行済株式総数の10.89%の株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。なお、KNTV株式会社は、韓国エンターテインメント総合チャンネル「KNTV」の有料放送を主たる事業としております。これにより、当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社となっております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、2期連続で営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策などにより円安・株高が進む中、企業業績は回復基調にありますが、4月以降の消費税率の引き上げによる個人消費の低迷や不安定な海外景気等、先行き懸念される状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは有料放送における韓国コンテンツのハブチャンネルを目指し、韓国エンターテインメント総合チャンネル「KNTV」の有料放送を主たる事業とするKNTV株式会社の株式10.89%を取得し、グループ会社として連携を強化しております。「DATV」と「KNTV」の2チャンネル体制により、双方のリソースを有効利用しコンテンツ購入の効率化を図ることで、よりよい番組・コンテンツをより早くお客様に提供できることとなります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、7月から9月に当社所属アーティストをはじめとした大型イベント開催が集中したこと等により当第3四半期連結会計期間の売上高は大きく増加しております。

一方、利益面についても、イベントコスト管理により適正な事業原価に抑えることで売上総利益率が改善し、当第3四半期連結会計期間の営業利益は黒字化しておりますが、第2四半期連結累計期間までの販売費及び一般管理費を吸収できず累計では営業損失となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17億35百万円（前年同期比46.3%減）、営業損失66百万円（前年同期は営業損失2億90百万円）、経常損失53百万円（前年同期は経常損失3億14百万円）、四半期純損失21百万円（前年同期は四半期純損失2億16百万円）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信等については、量的な重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(物販事業)

所属アーティストの公式グッズや超新星をはじめとした韓流アーティストのCD・DVD等の販売があったこと、また7月から9月に大型イベント開催が集中したことなどでイベントグッズ販売が好調であったことにより、当第3四半期連結会計期間は売上高、利益とも増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億61百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比91.9%減）となっております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

当社所属アーティスト キム・ヒョンジュンソロツアー「2014 KIM HYUN JOONG WORLD TOUR “夢幻” IN JAPAN」、自社テレビ局DATVにて日本初放送しました韓国ドラマ「会いたい」のドラマイベント「～初恋の黄色い傘～」をはじめとした大型イベントを7月から9月に集中して開催しております。また、新人アーティスト発掘・育成事業の第1弾である原宿発がけっばちボーイズグループBEE SHUFFLEが映画「原宿デニール」（監督：タカハタ秀太氏）に出演決定するなど話題を提供してまいりました。これらの要因により当第3四半期連結会計期間の売上高は大きく増加しておりますが、前年同期は所属アーティストの全国ツアーに加え大型ドラマ版權DVD事業化等があったこともあり、累計売上高は大きく減少しております。

利益面では、イベントコスト管理により適正な事業原価に抑えるなど事業コスト削減により利益率改善に努めたこと、また前年同期はドラマ版權の償却コスト負担が大きかったこともあり、売上総利益が大きく増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億58百万円（前年同期比47.6%減）、セグメント損失は69百万円（前年同期は、セグメント損失3億45百万円）となっております。

(その他事業)

前連結会計年度において、デジタルコンテンツ配信事業にグルーピングしてありました連結子会社3社の全株式を譲渡したことに伴い、当セグメントの重要性がなくなったため、第1四半期連結累計期間からその他事業に含めて記載しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は16百万円(前年同期比93.0%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期は、セグメント利益5百万円)となっております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりませんが、当社はエンターテインメント事業により事業集約を図るため、持分法適用関連会社の株式会社日本プレイスの全株式を譲渡し、また株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したことに伴い、2社を持分法適用関連会社から除外しております。

また、平成26年7月4日付でKNTV株式会社を持分法適用関連会社としております。同社との連携を強化することにより、CS放送・CATV・IPTVにおける韓国を中心としたアジアエンターテインメント総合テレビ局としての地位を確立するとともに、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

当社グループが対処すべき課題の解決に努めるとともに、適切な事業投資の判断により財務体質強化を図ってまいります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、2期連続で営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、主に大型ドラマコンテンツ著作権の償却負担増によるものです。前連結会計年度において取得した著作権を概ね事業化し、営業キャッシュ・フローが改善しており、またDATVの加入者増加による収益改善が見込まれることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,205,000	54,205	
単元未満株式	普通株式 108,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,205	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	79,000	-	79,000	0.15
計		79,000	-	79,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,693	813,890
売掛金	192,187	267,308
コンテンツ	1,162	1,092
商品	3,712	1,818
関係会社短期貸付金	400,000	360,000
前渡金	175,719	251,982
その他	96,303	82,393
貸倒引当金	102	134
流動資産合計	2,185,675	1,778,351
固定資産		
有形固定資産	13,469	13,573
無形固定資産	41,290	28,944
投資その他の資産		
投資有価証券	43,533	529,118
その他	122,272	119,473
貸倒引当金	91,077	87,477
投資その他の資産合計	74,729	561,115
固定資産合計	129,489	603,633
資産合計	2,315,164	2,381,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,758	406,284
その他の引当金	6,286	6,286
その他	212,369	216,441
流動負債合計	516,415	629,012
固定負債	554	3,847
負債合計	516,969	632,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	2,226,211	2,237,566
自己株式	32,412	32,416
株主資本合計	1,740,868	1,729,509
新株予約権	57,327	19,616
純資産合計	1,798,195	1,749,125
負債純資産合計	2,315,164	2,381,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,230,614	1,735,376
売上原価	3,067,391	1,412,338
売上総利益	163,223	323,038
販売費及び一般管理費	453,861	389,486
営業損失()	290,638	66,447
営業外収益		
受取利息	11,354	8,859
為替差益	-	5,339
貸倒引当金戻入額	4,000	3,600
その他	2,085	1,164
営業外収益合計	17,439	18,963
営業外費用		
支払利息	521	88
出資金運用損	15,790	-
持分法による投資損失	13,753	5,736
為替差損	11,108	-
その他	28	1
営業外費用合計	41,201	5,825
経常損失()	314,400	53,310
特別利益		
投資有価証券償還益	103,941	-
関係会社株式売却益	-	7,382
新株予約権戻入益	64,074	40,113
その他	-	526
特別利益合計	168,016	48,022
特別損失		
減損損失	3,988	1,183
関係会社株式売却損	58,493	-
持分変動損失	-	10,275
その他	1,143	839
特別損失合計	63,624	12,298
税金等調整前四半期純損失()	210,008	17,586
法人税、住民税及び事業税	6,323	4,044
法人税等合計	6,323	4,044
少数株主損益調整前四半期純損失()	216,332	21,630
四半期純損失()	216,332	21,630

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	216,332	21,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,335	-
その他の包括利益合計	50,335	-
四半期包括利益	266,668	21,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,668	21,630

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社日本ブレイス及び株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社がKNTV株式会社の株式を取得したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	19,088千円	13,216千円
のれんの償却額	15,242	5,358

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	407,116	2,594,166	3,001,282	229,331	3,230,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	407,116	2,594,166	3,001,282	229,331	3,230,614
セグメント利益又は損失()	49,324	345,145	295,820	5,182	290,638

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,820
「その他」の区分の利益	5,182
四半期連結損益計算書の営業損失()	290,638

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	361,125	1,358,198	1,719,323	16,053	1,735,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	361,125	1,358,198	1,719,323	16,053	1,735,376
セグメント利益又は損失()	4,005	69,983	65,977	469	66,447

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,977
「その他」の区分の損失()	469
四半期連結損益計算書の営業損失()	66,447

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信等については、量的な重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円98銭	0円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	216,332	21,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	216,332	21,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,313	54,313

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増田 涼恵 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。